

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0063

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	サイバーセキュリティ統合的・人材育成基盤の構築			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官 高村 信			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第13条、第14条、第21条及び第22条、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第8号並びに総務省設置法第4条第1項第59号			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月18日閣議決定) 「統合イノベーション戦略2021」(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤を国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に構築し、産学の結節点として開放することで、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)において、次のとおり活用可能な基盤を構築する。 ① 幅広くサイバーセキュリティ情報を収集・蓄積し、AIを駆使して横断的に分析することで、高信頼で即時的なセキュリティ情報を生成し、政府・セキュリティ機関等に提供。 ② 国産のセキュリティ機器・サービスの開発を推進するため、最新のサイバー攻撃情報を活用し、その対応状況をセキュリティ事業者がテストできる環境を提供。 ③ 収集したセキュリティ情報を活用し、高度なサイバー攻撃を迅速に検知・分析できる卓越した人材を育成。 ④ NICTが有する人材育成に関する環境・知見を民間・教育機関等に開放し、自立的な人材育成を推進。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	700	700		
		補正予算	-	-	8,518	0			
		前年度から繰越し	-	-	0	8,518	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 8,518	0			
		予備費等	-	-	0	0			
	計		0	0	0	9,218	700		
	執行額		0	0	0				
	執行率 (%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発推進事業費補助金	691	691						
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	7	7						
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	2	2						
	計	700	700						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、高信頼なサイバーセキュリティ情報を生成・提供するとともに、国産セキュリティ製品の強化を行う。	外部によるセキュリティ製品テスト環境の利用回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	-	900
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	利用が想定される我が国の企業との過去の製品共同評価事例に基づき目標値を設定								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、民間等において自律的なサイバーセキュリティ人材を育成する。	外部による人材育成プラットフォームの延べ利用者数	成果実績	人	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	3,000
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	NICTが自ら育成するサイバーセキュリティ人材の数								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	サイバー攻撃分析環境の利用回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	40	60	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	民間企業が開発した人材育成コンテンツ数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/利用回数	単位当たり コスト	百万	-	-	-	230		
		計算式	百万円/回	-	-	-	9218/40		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/コンテンツ数	単位当たり コスト	百万	-	-	-	9,218		
		計算式	百万円/件	-	-	-	9218/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	1: 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		研究開発成果の普及状況 (標準化、実用化又は特許等 を取得した課題の割合)	実績値	-	97	96	95	-	-
			目標値	-	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するため、サイバーセキュリティ情報を国内で収集・蓄積・分析・提供するとともに、社会全体でサイバーセキュリティ人材を育成するための共通基盤をNICTに構築し、産学の結節点として開放することで、サイバーセキュリティ対応能力の向上を図り、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明																		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現在、我が国のサイバーセキュリティ対策は、海外製品や海外由来の情報に大きく依存しており、国内で発生する我が国特有のサイバー攻撃に対して、十分な情報の収集・分析等ができていない。また、人材育成においても、同様に海外教材に依存し、日本特有の事例が反映できおらず、慢性的な人材不足もあり、それらに対処する基盤の構築は社会的ニーズが高い。																		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、扱うデータの性質上、中立的機関に基盤を設ける必要があるとともに、国家としてサイバーセキュリティ対応能力を強化するものであるため、地方自治体、民間等に委ねることができない。																		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国のサイバーセキュリティ対策が海外に過度に依存する状況を脱却し、国家としてサイバーセキュリティ対応能力を強化することを目的とするものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題対策の必要性は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月17日閣議決定）等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。																		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			競争性のない随意契約となったものはないか。																
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。																				
	競争性のない随意契約となったものはないか。																				
	受益者との負担関係は妥当であるか。																				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。																				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。																				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)																					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	資材の入手難により繰り越したものであり、納入後に交付する補助金であるため、予算全額を繰り越したものであり、妥当である。																			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。																					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。																				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。																				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。																				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。																				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)																				
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																	
	所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果																				
	改善の方向性																				

外部有識者の所見

事業自体が前年度から全て繰越されているので、評価不能。(西出 順郎)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改
善

目標の達成に努めるとともに、適正な予算執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	総務省	-	新03	- 0005

